



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6331 URL <http://www.kakoki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山中 菊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齋藤 雅彦 TEL 044-333-5354
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,051	△39.4	△172	—	△139	—	△98	—
26年3月期第1四半期	8,337	△14.1	△537	—	△495	—	△391	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 347百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △287百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.25	—
26年3月期第1四半期	△4.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	38,834	13,445	34.6	170.06
26年3月期	41,411	13,545	32.7	171.33

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,445百万円 26年3月期 13,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△20.5	△130	—	△130	—	△150	—	△1.90
通期	35,800	0.9	970	—	1,000	—	900	—	11.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	79,139,500株	26年3月期	79,139,500株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	77,240株	26年3月期	77,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	79,062,365株	26年3月期1Q	79,062,568株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の経済対策及び金融政策を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込み、また、民間設備投資の伸びの鈍化や企業の景況感の小幅な悪化も見られ、さらには海外景気の減速やエネルギーコストの上昇等の懸念要因もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年度上半期の低水準な受注高を反映し5,051百万円と前年同四半期に比べ39.4%の減少となりました。損益面におきましては、固定費の削減に取り組んだ結果、見積設計費、人件費、研究開発費等の販売費及び一般管理費は減少いたしましたが、売上高の減少により売上総利益が低水準であったため、当第1四半期連結累計期間における営業損失は172百万円（前年同四半期は537百万円の損失）、経常損失は139百万円（前年同四半期は495百万円の損失）、四半期純損失98百万円（前年同四半期は391百万円の損失）となりました。

なお、当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高2,588百万円（前年同四半期比54.4%減少）、経常損失361百万円（前年同四半期は662百万円の損失）となりました。

単体機械事業については、売上高2,462百万円（前年同四半期比7.6%減少）、経常利益222百万円（前年同四半期比33.2%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,577百万円減少の38,834百万円となりました。これは、仕掛品の増加673百万円、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加等による投資有価証券の増加521百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少2,206百万円、現金及び預金の減少1,433百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,477百万円減少の25,388百万円となりました。これは、会計基準の変更による退職給付に係る負債の増加318百万円、前受金の増加297百万円、賞与引当金の増加230百万円等がありましたが、短期借入金の減少2,000百万円、支払手形及び買掛金の減少1,300百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少の13,445百万円となりました。投資有価証券評価差額金の増加337百万円等がありましたが、四半期純損失の計上、退職給付に関する会計基準の変更等による利益剰余金の減少545百万円等の影響によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が447百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末における当期純損失の計上に加え、「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）」の適用による未認識の退職給付債務を連結財務諸表に反映した結果、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触することが判明いたしましたため、平成26年3月に、全てのコミットメントライン契約締結銀行と協議を行い、当該全ての銀行から期限の利益喪失適用免除について了承を得ております。

当該状況より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、このような状況を早期に解消すべく、当社グループは以下の三つの骨子をもとに対応策を実施しております。

① 事業構造改革による固定費及び諸経費の削減

当社はこれまでに多岐にわたる固定費の削減を行ってまいりましたが、今後の安定的な事業基盤の確立のためには、抜本的な固定費削減が必要な状況であることに鑑み、前期末に、定年後再雇用嘱託従業員を対象とした人員削減を実施しました。今後、収益規模に見合った人員体制の下、さらなるコスト改善及び諸経費削減に努めてまいります。

② 重点分野への経営資源の集中

当社グループの中長期的な受注・売上の成長をはかるため、水素、バイオガス、船舶に係る海洋環境規制の3つを今後の重点分野と位置付け、経営資源を集中してまいります。水素につきましては、今後普及が期待される燃料電池自動車に関連して政府が全国的な整備を計画している水素ステーション建設のコスト競争力を強化し、積極的な営業活動を展開してまいります。バイオガスにつきましては、汚泥再生処理、熱可溶化をはじめとするバイオマスエネルギー関連装置等の新製品・新技術開発と市場投入に努めてまいります。船舶に係る海洋環境規制につきましては、今後、IMO（国際海事機関）により船舶のバラスト水並びに船舶から排出されるNOx（窒素酸化物）及びSOx（硫黄酸化物）の規制が順次開始・強化されることに伴い、需要が期待されるバラスト水処理装置及び排ガス洗浄システムの製品開発と市場投入を進めてまいります。

③ 経営管理の高度化

当社グループ全体の月次モニタリング体制の再構築を行い、損益管理及び前期の業績悪化要因であるエンジニアリング事業を中心とした受注、見積、設計、施工等の業務プロセス管理をさらに強化し、各種経営リスクを早期に把握し対処することにより、各事業の採算重視の一層の徹底と利益体質の強化に努めてまいります。以上のような対応策を進めるとともに、今後の主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,554	7,120
受取手形及び売掛金	14,201	11,994
製品	695	680
仕掛品	1,689	2,363
材料貯蔵品	714	753
その他	1,398	1,354
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	27,250	24,263
固定資産		
有形固定資産	5,230	5,141
無形固定資産	324	311
投資その他の資産		
投資有価証券	8,420	8,942
その他	192	183
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	8,606	9,118
固定資産合計	14,161	14,571
資産合計	41,411	38,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,612	6,312
短期借入金	8,000	6,000
未払法人税等	22	5
前受金	332	629
賞与引当金	382	612
完成工事補償引当金	331	276
受注工事損失引当金	—	0
その他	848	766
流動負債合計	17,529	14,602
固定負債		
長期借入金	1,727	1,727
役員退職慰労引当金	254	180
P C B 処理引当金	20	17
退職給付に係る負債	7,089	7,407
その他	1,246	1,453
固定負債合計	10,336	10,786
負債合計	27,866	25,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	5,096	4,551
自己株式	△17	△17
株主資本合計	13,239	12,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,522	2,860
為替換算調整勘定	△144	△128
退職給付に係る調整累計額	△2,072	△1,979
その他の包括利益累計額合計	306	752
純資産合計	13,545	13,445
負債純資産合計	41,411	38,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,337	5,051
売上原価	7,484	4,038
売上総利益	852	1,012
販売費及び一般管理費	1,389	1,185
営業損失(△)	△537	△172
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	75	88
その他	11	7
営業外収益合計	89	96
営業外費用		
支払利息	23	29
為替差損	10	20
その他	12	13
営業外費用合計	47	63
経常損失(△)	△495	△139
税金等調整前四半期純損失(△)	△495	△139
法人税、住民税及び事業税	6	9
法人税等調整額	△110	△50
法人税等合計	△104	△40
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△391	△98
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△391	△98

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△391	△98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	337
為替換算調整勘定	81	15
退職給付に係る調整額	—	92
その他の包括利益合計	103	445
四半期包括利益	△287	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△287	347
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	5,672	2,664	8,337
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,672	2,664	8,337
セグメント利益(△は損失) (経常利益(△は損失))	△662	166	△495

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	2,588	2,462	5,051
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,588	2,462	5,051
セグメント利益(△は損失) (経常利益(△は損失))	△361	222	△139